

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月26日
【事業年度】	第52期（自平成27年11月1日至平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 哲男
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長兼広報室長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長兼広報室長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (百万円)	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870
経常利益 (百万円)	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098
包括利益 (百万円)	3,551	7,457	10,164	9,845	8,818
純資産額 (百万円)	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434
総資産額 (百万円)	137,343	169,250	188,491	202,919	220,836
1株当たり純資産額 (円)	1,221.56	1,513.49	1,758.24	1,969.16	2,169.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.88	175.50	258.02	266.27	229.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	32.2	33.6	34.3	34.7
自己資本利益率 (%)	9.3	12.3	15.8	14.4	11.1
株価収益率 (倍)	8.94	15.08	15.46	9.21	11.02
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,306	20,759	24,782	33,509	26,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	835	1,117	3,374	4,488	8,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,074	6,532	22,405	24,857	20,726
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,717	32,957	31,980	36,150	33,069
従業員数 (人)	2,119	2,231	2,339	2,465	2,944

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で記載していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (百万円)	69,091	81,360	94,301	102,029	103,777
経常利益 (百万円)	4,825	8,861	13,550	13,948	12,132
当期純利益 (百万円)	2,563	4,916	8,181	8,344	6,840
資本金 (百万円)	9,696	13,652	13,652	13,652	13,652
発行済株式総数 (千株)	32,872	36,092	36,092	36,092	36,092
純資産額 (百万円)	39,952	53,307	60,968	65,948	71,665
総資産額 (百万円)	112,372	141,213	158,784	170,894	178,796
1株当たり純資産額 (円)	1,216.87	1,479.02	1,691.72	1,866.15	2,027.93
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	35.00	35.00	45.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.07	148.53	227.00	232.47	193.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	37.7	38.4	38.6	40.1
自己資本利益率 (%)	6.4	10.5	14.3	13.1	9.9
株価収益率 (倍)	12.46	17.82	17.58	10.55	13.05
配当性向 (%)	25.6	13.5	15.4	15.1	23.2
従業員数 (人)	1,399	1,507	1,583	1,676	1,789

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当15円を含んでおります。

4. 第50期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で記載していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
昭和46年10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所（現・レンタル事業部北海道地区苫小牧営業所、鉄鋼事業部苫小牧事業所）を開設、北海道地区における店舗展開を開始
昭和47年12月	社名を株式会社カナモトに変更
昭和54年9月	青森県上北郡に八戸支店（現・八戸機械整備センター）を開設、東北地区における店舗展開を開始
昭和55年11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業（本社 北海道室蘭市）と合併
昭和58年7月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所（現・袖ヶ浦営業所）を開設、関東地区における店舗展開を開始
昭和58年9月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取り扱いを開始
昭和60年11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
平成元年9月	新潟県新発田市に新潟営業所（現・新発田営業所）を開設、中部地区における店舗展開を開始
平成3年6月	札幌証券取引所に上場
平成6年7月	大阪府東大阪市に大阪営業所（現・大阪東営業所）を開設、近畿地区における店舗展開を開始
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年6月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
平成10年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年7月	(株)アシスト（現・連結子会社）の株式取得
平成12年10月	(株)カナテック（現・連結子会社）の株式取得
平成13年11月	第一機械産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成16年4月	香川県高松市に高松営業所を開設、四国地区における店舗展開を開始
平成16年9月	(株)カンキ（現・連結子会社）の株式取得
平成19年2月	(株)九州建産（現・連結子会社）の株式取得
平成19年2月	中国上海市に上海米源国際貿易有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源設備租賃有限公司を設立
平成19年6月	広島市安佐南区に広島営業所を開設、中国地区における店舗展開を開始
平成20年7月	東洋工業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成20年11月	(株)K G マシナリー（現・(株)K G フローテクノ、非連結子会社）の株式取得
平成21年2月	中国上海市に上海米源実業有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源建設工程有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年6月	中国香港に金本（香港）有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成23年1月	シンガポールにJP Nelson Equipment PTE.Ltd.との共同出資により、Kanamoto & JP Nelson Equipment(S) PTE.Ltd.（現・非連結子会社）を設立
平成23年6月	上海金和源建設工程有限公司は、上海金和源設備租賃有限公司を吸収合併
平成24年6月	ユナイテッド(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成26年3月	(株)K G フローテクノが中国上海市に上海可基机械(上海)有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成26年7月	(株)朝日レンタックス（現・関連会社）の株式取得
平成27年1月	インドネシアに設立したPT Kanamoto Indonesia（現・非連結子会社）が営業を開始
平成27年6月	ベトナムにFECON・HASSYUとの共同出資によりKANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC（現・非連結子会社）を設立、営業を開始
平成27年7月	タイにSIAM EASTERN INDUSTRIAL PARK LTD.との共同出資により設立したSIAM KANAMOTO CO.,LTD.（現・関連会社）が営業を開始
平成27年7月	(有)エーワ商会（現・非連結子会社）の株式取得
平成27年10月	Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.がフィリピンにKILTON INVESTMENTS HOLDINGS CO., INC.との共同出資により設立したKNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION（現・関連会社）が営業を開始
平成28年3月	(株)ニシケン（現・連結子会社）の株式取得

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社9社、非連結子会社7社、関連会社3社の計20社で構成されております。主な事業内容と当社グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

#### <建設関連>

当社及び第一機械産業(株)、(株)カンキ、(株)ニシケン は建設機械のレンタル・販売を行っており、(株)アシスト及び(株)朝日レンタックスは什器備品・保安用品等のレンタル・販売、(株)カナテックは仮設ユニットハウスの設計・販売、(株)九州建産は基礎機械を主力とする建設機械のレンタル・販売、東洋工業(株)はシールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売、ユナイテ(株)は道路建設機械のレンタル・販売、道路工事施工、(株)K G フローテクノは地盤改良工事や地下構造物建築などに利用される特殊機械のレンタル・設計製造販売、(有)エーワ商会は汎用小型建設機械のレンタルを行っております。

海外では、中国において上海金和源建设工程有限公司及び(株)K G フローテクノの子会社の上海可基机械(上海)有限公司、香港では金本(香港)有限公司、シンガポールではKanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd.、インドネシアではPT Kanamoto Indonesia、タイではSIAM KANAMOTO CO., LTD.、ベトナムではKANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC、フィリピンではKNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATIONなどがそれぞれ建設機械のレンタルや販売を行っております。

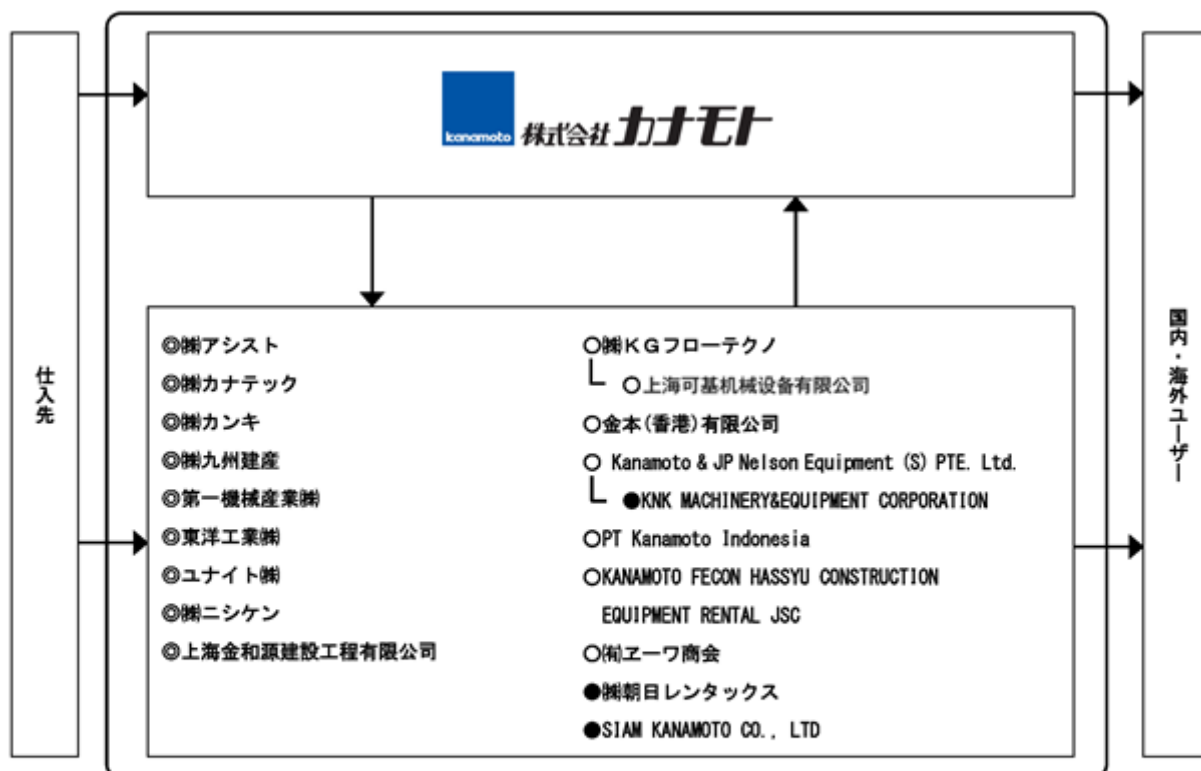
グループ各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、グループ各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。なお、当社は必要に応じて(株)カナテックから仮設ユニットハウスを購入しております。

#### <その他>

その他事業では、鉄鋼関連事業、情報機器関連事業及び福祉関連事業などを行っております。

鉄鋼関連事業において、当社の鉄鋼事業部は、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。また、情報機器事業において、当社の情報機器事業部は、ワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ及び周辺機器等のレンタル・販売を行っております。福祉関連事業において、(株)ニシケン は、介護用品のレンタル・販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### (注記)

- ① 非連結子会社及び関連会社に対して持分法は適用しておりません。
- ② →はレンタル・サービスの提供、製品の販売を表します。
- ③ ◎は連結子会社、○は非連結子会社、●は関連会社を表します。詳細は前述の本文をご覧ください。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アシスト	北海道北広島市	136	建設関連	100.0	同社から什器備品等を借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナテック	札幌市中央区	100	建設関連	100.0	同社から仮設ユニットハウスを仕入れている。 役員の兼任等.....有
第一機械産業(株)	鹿児島県鹿屋市	20	建設関連	100.0	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カンキ	神戸市須磨区	99	建設関連	94.4	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)九州建産	福岡市東区	70	建設関連	61.5	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
東洋工業(株)	東京都港区	31	建設関連	100.0	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
上海金和源建設工程有限公司 (注) 2、5	中国上海市	2,937	建設関連	60.0	役員の兼任等.....有
ユナイト(株) (注) 6	東京都中央区	1,144	建設関連	66.9	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)ニシケン	福岡県久留米市	1,049	建設関連・ その他	76.7	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は、董事会における議決権比率であります。

3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. 特定子会社に該当しております。

6. ユナイト(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	19,202百万円
	(2) 経常利益	1,416百万円
	(3) 当期純利益	904百万円
	(4) 純資産額	6,290百万円
	(5) 総資産額	18,012百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連	2,549
その他	226
全社(共通)	169
合計	2,944

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。
2. 従業員数合計は前連結会計年度に比べ479名増加しております。主な要因として当連結会計年度に㈱ニシケンを連結範囲に含めたことにより357名増加したことによるものです。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,789	37.5	10.8	4,868,965

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連	1,584
その他	36
全社(共通)	169
合計	1,789

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準内賃金、時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の継続により、景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国の経済停滞や、英国のEU離脱の影響による世界経済の減速懸念に伴い株安・円高が進むなど、引き続き留意が必要な状況でありました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、民間設備投資は建築・設備投資とともに堅調に推移しました。また、災害復興や東京オリンピック・パラリンピック等に伴う需要の強さがあった一方で、地方においては公共投資が減少に転じるなど、建設需要は全体的に弱含みの状態で推移する厳しい経営環境でありました。

このような状況のなか、当社グループでは企業価値向上のため、中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の諸施策に基づく重点項目の推進に努めました。国内においては、官民の需要が集中する首都圏等に拠点を拡充するとともに、平成28年3月に九州地区の大手レンタル会社である㈱ニシケン（福岡県久留米市）を子会社化するなど、国内営業基盤の拡充と拡大に努めました。

2016（平成28）年10月期の連結業績につきましては、連結売上高は1,448億70百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面につきましては、レンタル用資産等への資産増強に伴う減価償却費の負担増の影響から、営業利益は151億34百万円（同7.0%減）、経常利益は144億5百万円（同10.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は80億98百万円（同15.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 建設関連

当社の主力事業である建設関連におきましては、東北復興や東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ再整備を中心に、建設需要は底堅く推移しました。しかしながら、その他の地域においては、公共工事が先送りされるなど、当期間における建設機械のレンタル需要は地域によってまだら模様の事業環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、熊本地方で発生した地震による災害復旧活動や、北海道で発生した豪雨災害による復旧活動に対応するため、グループ企業との連携強化や各社の経営資源の実効的な配分を行うなど、総力を挙げて復旧支援に努めました。

なお、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区0.5%減、東北地区2.6%増、関東甲信越地区6.1%増、関西中部地区1.1%減、九州沖縄地区89.9%増でありました。㈱ニシケンの連結組み入れにより、これまで拠点展開の少なかった九州地区での売上高が大きく増加しました。

また、中古建機販売につきましては、適正な資産構成を保つため、一定期間を経年した機械の計画的な売却を実施しており、当期の売上高は前年同期比4.1%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,312億8百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は140億57百万円（同9.8%減）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連とともに堅調に推移したほか、新たに㈱ニシケンにおける福祉関連事業等が加わったことから、売上高は136億62百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益は6億60百万円（同118.8%増）と大幅な増加となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。



(2) キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は330億69百万円となり、前期末に比べて30億80百万円減少致しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は266億18百万円(前期比20.6%減)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」を138億44百万円、「減価償却費」を220億97百万円、それぞれ計上した一方で、「法人税等の支払額」を69億70百万円、「レンタル用資産の取得による支出」を30億34百万円、「仕入債務の増減額」を16億54百万円、それぞれ計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は89億40百万円(前期は44億88百万円の支出)となりました。

これは主に、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」を58億6百万円、「有形固定資産の取得による支出」を27億29百万円、それぞれ計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は207億26百万円(前期は248億57百万円の支出)となりました。

これは主に、「割賦債務の返済による支出」を213億4百万円、「長期借入金の返済による支出」を146億37百万円、「リース債務の返済による支出」を19億67百万円並びに「配当金の支払額」を12億35百万円、それぞれ計上したことが要因であります。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	前年同期比 (%)
建設関連(百万円)	131,208	6.2
その他(百万円)	13,662	40.6
セグメント間取引消去(百万円)	-	-
合計(百万円)	144,870	8.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業が建機レンタルであることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成を追求することにより、強靱な収益体制ときめ細やかな営業体制を構築する必要があります。

#### (1) 人材育成と、グループ、アライアンスの強化

建機レンタル業界においては、業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別・淘汰が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに国内、海外の事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との関係強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めてまいります。

#### (2) 財務戦略の強化

レンタル用資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ、資金効率の向上を図ることで、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

#### (3) コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度をとっていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

#### (4) 海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制の強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合、又は受注競争の激化によるレンタル用資産の貸出価格や運用状況の悪化によるレンタル用資産の稼働率が低下した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

##### (2) 業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヶ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期(11～4月の6ヶ月間)に集中する傾向があります。

##### (3) 金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債務保証について

当社グループは、関係会社の借入金、ファイナンス・リース債務及び割賦契約に基づく債務の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 財務制限条項について

当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当社では、財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定の基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### （2）当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は2,208億36百万円と前連結会計年度末と比べ179億16百万円増加しました。主な要因として㈱ニシケンを新たに連結の範囲に加えたことを加味し、営業活動に供する「レンタル用資産」が76億11百万円、「建設機材」が20億51百万円、「土地」が32億76百万円及び「建物及び構築物」が25億81百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,394億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ84億80百万円の増加となりました。これは、主に㈱ニシケンを連結の範囲に加えたことを加味し、「長期借入金」が70億29百万円、「未払金」が18億46百万円、それぞれ増加した一方で、「未払法人税等」が16億59百万円が減少したことによるものであります。

純資産合計は、814億34百万円となり、前連結会計年度末と比べて94億35百万円の増加となりました。これは、主に「親会社株主に帰属する当期純利益」を80億98百万円計上したこと及び「非支配株主持分」が23億41百万円増加した一方で、「剰余金の配当」を12億36百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.3%から34.7%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状

当社グループの中長期的な経営戦略は、長期ビジョン「BULL55」及び中期経営計画「BULL53」で示しているとおり、リニア新幹線、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ整備、再開発事業など、大型プロジェクトが計画されている関東甲信越地区の営業基盤の拡充を積極的に推し進め、中長期的な需要見通しを踏まえた首都圏での収益強化に向け体制構築を図ってまいります。また、長期的な成長エンジンとして潜在需要の高い、ASEAN諸国を中心とした海外営業基盤の構築についても戦略的に進めます。なお、国土交通省が進めている現場の生産性向上策「i-Construction」等のイノベーション分野へも積極的に対応してまいります。一方で、事業環境の変化へも即応可能なリスク耐久力の向上のため、一層の業績管理の高度化、ガバナンス体制の強化を行い、長期にわたり持続的に成長可能な経営体制の構築に努めます。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ68億90百万円減少し、266億18百万円の収入となりました。主な減少要因として、「税金等調整前当期純利益」が24億22百万円減少したこと、「仕入債務の増減額」が61億41百万円減少した一方で、「売上債権の増減額」が40億4百万円、「減価償却費」が18億23百万円、それぞれ増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より44億52百万円支出が増加し、89億40百万円の支出となりました。これは主に、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」を58億6百万円計上した一方で、「有形固定資産の取得による支出」が13億84百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から41億31百万円支出が減少し、207億26百万円の支出となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」が84億97百万円増加した一方で、「割賦債務の返済による支出」が23億90百万円、及び「長期借入金の返済による支出」が16億52百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から30億80百万円減少し、330億69百万円となりました。

財務政策

レンタル用資産購入等の設備投資計画を踏まえながら、より有効かつ安価な資金調達手段を模索します。一方でコミットメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図り、さらには受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指すことで、資産・負債バランスの軽量化に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。引き続き市場動向の変化を迅速に把握し的確な経営を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業エリアの拡大や売上競争の激化に対処するため、建設関連を中心に294億41百万円の設備投資を実施しました。

建設関連においては、事業の柱である建機レンタルで既存機械の更新・増強及び公害対策機への資産入替のためにレンタル用資産で254億43百万円の設備投資を実施しました。また、建機レンタルのシェア拡大のため、営業拠点の新設、その他移転等で39億97百万円の設備投資を実施しました。

セグメントのその他においては、特に重要な設備投資はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、レンタル用資産設備及び新設営業所と付帯設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成28年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			レンタル用 資産 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか178営業所	建設関連	レンタル・ 販売設備	53,451	8,369	697	27,492 (967,878)	565	90,576	1,584
室蘭事業所 (北海道室蘭市) ほか3事業所	その他	レンタル・ 販売設備	-	18	3	20 (14,109)	1	42	36
本社 (札幌市中央区)	全社(共通)	管理設備	-	1,142	47	4,413 (112,183)	125	5,729	169

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成28年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				レンタル 用資産 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱アシスト	本社兼営業所 (北海道北広島市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	268	128	0	-	3	401	89
㈱カンキ	本社兼営業所 (神戸市須磨区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	1,448	106	4	0 (1,366)	42	1,602	90
㈱九州建産	本社兼営業所 (福岡市東区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	2,149	148	4	287 (8,350)	9	2,599	124
第一機械産業㈱	本社兼営業所 (鹿児島県鹿屋市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	1,777	96	10	279 (36,183)	1	2,164	71
東洋工業㈱	本社兼営業所 (東京都港区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	413	31	5	196 (11,888)	1	648	29
ユナイト㈱	本社兼営業所 (東京都中央区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	7,334	914	37	166 (8,237)	168	8,621	351
㈱ニシケン	本社兼営業所 (福岡県久留米市)	建設関 連・その 他	レンタル・ 販売設備	7,031	1,192	223	2,773 (180,170)	107	11,328	357

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成28年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				レンタル 用資産 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海金和源建設 工程有限公司	本社兼営業所 (中国上海市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	1,937	-	1	-	0	1,940	33

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ内で当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。また、経常的な設備の更新による除却・売却等を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

なお、連結子会社においては重要な設備投資計画はありません。

重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱カナモト	苫小牧営業所(北 海道苫小牧市)ほ か178営業所	建設関連	レンタル用資産 販売設備	16,183	-	自己資金及び 借入金	平成28年11月	平成29年10月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,092,241	36,092,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単 元株式数は100株で あります。
計	36,092,241	36,092,241	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月9日 (注1)	2,800	35,672	3,440	13,136	3,440	14,257
平成25年10月28日 (注2)	420	36,092	516	13,652	516	14,773

(注)1. 有償一般募集 2,800千株

発行価額 2,563円

資本組入額 1,228.64円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

420千株

発行価額 2,563円

資本組入額 1,228.64円

割当先 野村證券株式会社



(6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	35	165	202	3	8,128	8,577	-
所有株式数(単元)	-	100,721	2,473	73,803	85,495	5	98,243	360,740	18,241
所有株式数の割合(%)	-	27.92	0.69	20.46	23.70	0.00	27.23	100.00	-

(注) 1. 自己株式753,079株は「個人その他」に7,530単元及び「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ42単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	4,166	11.54
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部、 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都港区港南2-15-1、東京都中央区日本橋3-11-1)	1,308	3.63
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,173	3.25
コマツ建機販売(株)	川崎市川崎区東扇島5	954	2.64
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.54
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.46
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.22
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	763	2.11
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	689	1.91
計	-	13,291	36.83

(注) 1. 上記のほか、自己株式が753千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数4,166千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の1,173千株は、信託業務に係る株式であります。

3. 平成28年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書 2)において、キャピタル・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者3名が平成28年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	305,400	0.85
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルズ、サンタ・モニカ通り11100、15階	215,100	0.60
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	101,900	0.28
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,233,700	3.42

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 753,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,321,000	353,210	同上
単元未満株式	普通株式 18,241	-	同上
発行済株式総数	36,092,241	-	-
総株主の議決権	-	353,210	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	753,000	-	753,000	2.09
計	-	753,000	-	753,000	2.09

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月7日~平成28年2月5日)	700,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	700,000	2,072,197,887
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	427,802,113
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	17.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	138	382,784
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	753,079	-	753,079	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営課題の一つとして位置付けております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

配当政策に関しましては今後も事業環境に関わらず一定の配当を安定して行い、さらに業績に応じた利益還元を加えていきたいと考えております。そのうえで、財務体質の強化と将来の積極的事业展開に必要な内部留保の充実を図ることを、基本方針としております。

当期2016(平成28)年10月期の期末配当は、1株当たり普通配当30円(中間は普通配当15円、年間配当45円)を取締役会で決議しております。また、内部留保金は、レンタル用資産等の設備投資の源泉として株主資本充実に充てる予定です。なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459号第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月10日 取締役会決議	530	15.00
平成28年12月27日 取締役会決議	1,060	30.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	1,032	2,862	4,905	4,125	3,155
最低(円)	456	875	2,369	2,082	1,841

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	2,775	2,523	2,239	2,195	2,639	2,582
最低(円)	2,383	1,876	1,841	1,931	2,135	2,467

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 20名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		金本 寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役 平成2年1月 当社常務取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成12年9月 ㈱カナテック代表取締役社長 平成13年1月 当社執行役員 平成21年2月 上海金和源建设工程有限公司董事長 (現任) 平成28年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	487
代表取締役社長 (執行役員)	営業統括本部長	金本 哲男	昭和35年5月21日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年9月 当社レンタル事業部関東事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成13年7月 当社情報機器事業部長 平成14年11月 当社レンタル事業部長 平成15年4月 当社レンタル事業部近畿中部地区担当 部長 平成16年1月 当社取締役 平成17年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成20年7月 東洋工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年11月 ㈱K G マシナリー(現・㈱K G フロー テクノ)代表取締役会長(現任) 平成21年6月 金本(香港)有限公司董事長(現任) 平成23年1月 Kanamoto&JP Nelson Equipment(S) PTE.Ltd.代表取締役(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 ユナイト㈱代表取締役会長(現任) 平成26年11月 当社副社長執行役員 平成28年11月 当社代表取締役社長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)4	12
取締役 (専務執行役員)	経理部長兼広報 室長兼情報シス テム部管掌兼事 務センター管掌	卯辰 伸人	昭和23年10月9日生	平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長(現任) 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社執行役員 平成15年1月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社債権管理部管掌 当社情報システム部管掌(現任) 平成20年11月 当社事務センター管掌(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員 平成26年11月 当社専務執行役員(現任) 平成28年11月 当社広報室長(現任)	(注)4	8
取締役 (執行役員)	業務部長	成田 仁志	昭和32年7月10日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年1月 当社業務企画部長(現・業務部長) (現任) 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成18年9月 ㈱カナテック代表取締役社長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	レンタル事業部長兼レンタル事業部北海道地区統括部長兼レンタル事業部関東甲信越地区統括部長兼鉄鋼事業部管掌	金本 龍男	昭和37年2月2日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社レンタル事業部近畿中部事業部長 平成15年1月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成17年4月 当社レンタル事業部北海道地区担当部長(現・レンタル事業部北海道地区統括部長)(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成23年11月 当社レンタル事業部北海道地区仮設部長 平成24年2月 当社レンタル事業部副事業部長 平成26年2月 当社鉄鋼事業部長 平成28年2月 当社鉄鋼事業部管掌(現任) 平成28年4月 当社レンタル事業部関東信越地区統括部長(現・レンタル事業部関東甲信越地区統括部長)(現任) 平成28年11月 当社レンタル事業部長(現任)	(注)4	90
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼特販部長兼品質保証室長	平田 政一	昭和25年3月20日生	昭和50年1月 当社入社 平成9年4月 当社レンタル事業部北海道事業部副事業部長 当社北海道事業部統括工場長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 当社レンタル事業部副事業部長(現任) 当社特販事業部長(現・特販部長)(現任) 平成13年7月 当社品質保証室長(現任) 平成17年6月 当社関連企業室長 平成18年1月 当社取締役(現任)	(注)4	22
取締役 (執行役員)	総務部長兼秘書室長	磯野 浩之	昭和26年8月31日生	平成17年12月 当社入社 総務部長(現任) 平成18年5月 当社執行役員(現任) 平成18年11月 当社社長室長 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成28年11月 当社秘書室長(現任)	(注)4	24
取締役 (執行役員)	レンタル事業部九州地区担当役員	長崎 学	昭和38年11月29日生	昭和61年9月 当社入社 平成17年4月 当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成18年1月 当社執行役員(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成22年5月 当社レンタル事業部関東地区統括部長 平成25年11月 当社レンタル事業部関東信越地区統括部長 平成27年7月 (有)エーワ商会代表取締役社長 平成28年3月 (株)ニシケン代表取締役社長(現任) 平成28年4月 当社レンタル事業部九州地区担当役員(現任)	(注)4	-
取締役 (執行役員)	債権管理部長	麻野 裕一	昭和30年2月22日生	平成12年9月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員債権管理部長(現任) 当社法務室長 当社監査室長 平成21年1月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役 (執行役員)	海外事業部長兼営業統括本部長補佐	棕梨 直樹	昭和31年9月8日生	平成18年4月 当社入社 営業統括本部長 平成18年11月 当社営業統括本部長補佐(現任) 当社海外事業室長(現・海外事業部長)(現任) 平成19年1月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (執行役員)	事業開発室長兼 営業統括本部長 補佐兼情報機器 事業部管掌兼レ ンタル事業部イ ベント営業部管 掌兼ニュープロ ダクツ室管掌	橋口 和典	昭和35年3月28日生	平成24年1月 当社入社 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社営業統括本部長補佐(現任) 平成24年4月 当社情報機器事業部長 当社事業開発部長(現・事業開発室長) (現任) 平成25年11月 当社レンタル事業部イベント営業部管 掌(現任) 当社レンタル事業部ニュープロダクツ 室管掌(現任) 平成28年2月 当社情報機器事業部管掌(現任)	(注)4	-
取締役		内藤 進	昭和42年7月4日生	平成2年4月 オリックス㈱入社 平成23年11月 同社電力事業部長 平成24年5月 同社電力事業部長 オリックス電力㈱代表取締役社長 平成25年3月 同社事業法人営業第一部長 平成28年1月 同社理事 東京営業本部副本部長 事業法人営業第一部長 平成29年1月 同社理事 東日本営業本部副本部長 事業法人営業第一部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		及川 雅之	昭和42年5月9日生	平成9年2月 オリックス㈱入社 平成18年4月 同社柏支店 支店長 平成21年3月 同社郡山支店 支店長 平成24年11月 同社静岡支店 支店長 平成29年1月 同社東日本営業本部 北海道ブロック ブロック長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		米川 元樹	昭和21年12月22日生	昭和60年5月 札幌北榆病院副院長 平成8年4月 医療法人北榆会札幌北榆病院院長 平成19年4月 特定医療法人北榆会理事長 平成23年9月 社会医療法人北榆会理事長(現任) 平成28年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		金本 栄中	昭和24年7月26日生	昭和50年6月 当社入社 昭和62年3月 当社東北レンタル事業部長 当社関東レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役 平成8年5月 当社債権管理部長 平成13年1月 当社執行役員 平成15年1月 当社取締役 平成15年4月 当社総務部長 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	308
常勤監査役		横田 直之	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行)入行 平成16年1月 同行道庁支店長兼道庁別館出張所長 平成18年4月 同行深川支店長 平成21年4月 同行白石中央支店長 平成23年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		橋本 昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年1月 橋本昭夫法律事務所(現・橋本・大川 合同法律事務所)所長(現任) 平成8年4月 札幌弁護士会会長 平成9年4月 北海道弁護士会連合会理事長 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)6	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		辻 清宏	昭和17年8月10日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成11年7月 札幌国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 札幌西税務署長 平成16年10月 榮光税理士法人入所 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成18年7月 榮光税理士法人代表社員 平成27年8月 辻清宏税理士事務所所長(現任)	(注)5	-
監査役		直井 皖	昭和18年11月1日生	昭和45年1月 監査法人池田昇一事務所(現・新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年3月 公認会計士登録 平成19年7月 公認会計士直井事務所所長(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)7	5
監査役		曾我 浩司	昭和30年12月7日生	昭和55年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行)入行 平成17年4月 同行札幌市役所支店長 平成19年5月 同行本店営業部営業部長 平成20年10月 同行苫小牧中央支店長 平成24年6月 同行監査部長 平成26年6月 同行常勤監査役(現任) 平成27年1月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						974

- (注) 1. 監査役橋本昭夫、辻清宏、直井皖及び曾我浩司は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役金本栄中は代表取締役会長金本寛中の実弟であります。
3. 取締役内藤進、及川雅之及び米川元樹は、社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役金本栄中及び横田直之、監査役辻清宏及び曾我浩司の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役橋本昭夫の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役直井皖の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。上記のほか、執行役員は5名で情報システム部長 熊谷浩、レンタル事業部部長(㈱カンキ代表取締役社長) 問谷悟、海外事業部(金本(香港)有限公司総経理) 北川健、レンタル事業部広域特需営業部長 渡部純、営業企画部長 佐藤信幸で構成されています。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、協力会社、地域社会、社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのために社内管理体制を整備するとともに、経営の透明性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、有価証券報告書提出日現在、監査役6名のうち4名が社外監査役であり、そのうち3名は独立役員であります。独立性の高い社外監査役を選任することで、経営に対する監督機能を強化するとともに、監査役の機能を有効に活用することを可能としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、取締役会については、当社業務に精通した11名に加え、当社の業界とは異なる経験と知識を有し、かつ独立性の高い社外取締役3名によって、迅速かつ的確な経営判断を行うことが可能であると考えております。

#### イ．取締役会

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名を含む14名で構成しております。経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として「取締役会規則」に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

また、監査役及び執行役員（取締役との兼任者を除く5名）も取締役会に出席しております。

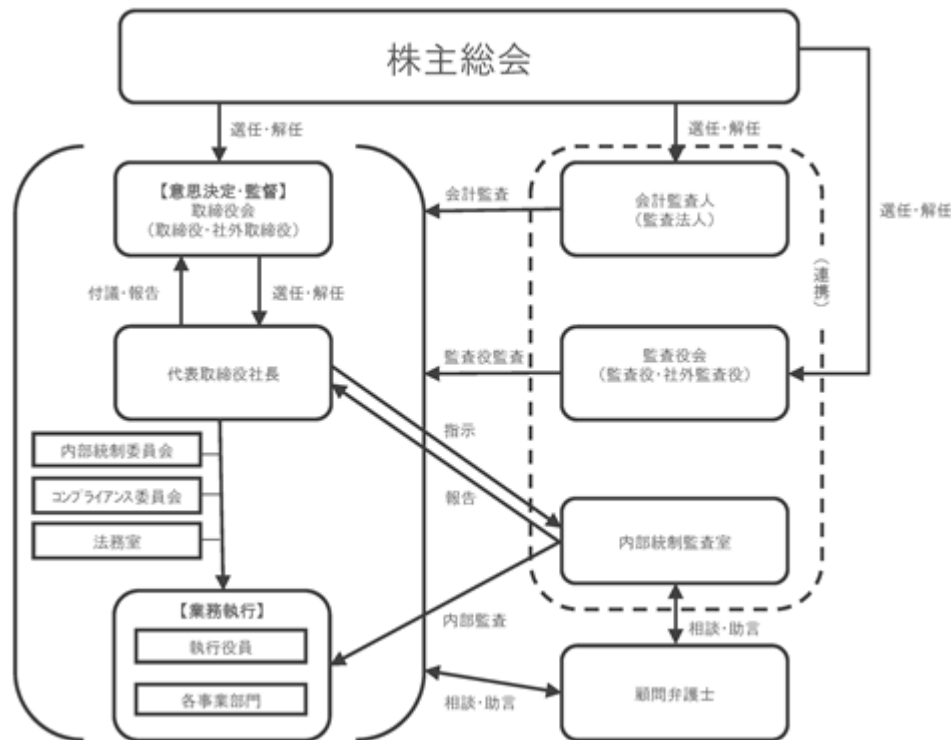
#### ロ．監査役会

当社は監査役会設置会社であります。有価証券報告書提出日現在、監査役会は6名（うち4名は社外監査役）で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

#### ハ．執行役員制度

当社では平成13年から執行役員制度を取り入れ、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。また、市場環境の変化に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は15名（うち、取締役との兼務者が10名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、業務活動全般に関して社内手続規程や法律・法令の遵守状況、店舗の運営状況並びに連結子会社を含め財務報告に係る内部統制の運用及び有効性の評価・改善・是正を行う内部統制監査室、法務的課題に対応する法務室、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、総務部担当取締役を委員長とする内部統制委員会をそれぞれ設置し、内部統制システムに対応した体制を整えております。

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

#### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当子会社は、コンプライアンスに関する規範として「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の経営理念、社員行動基準を集約したハンドブックを全役職員に配付することでコンプライアンス精神の浸透を図っております。

また、相談・通報制度として、窓口を社内外に設置し、社員等からの相談・通報を受けた際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないよう万全の体制を期しております。

なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の組織として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができる体制を整えております。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書取扱規程」、「文書保存規程」に則り文書等の保存を行っております。

また、情報の管理は「内部者情報管理規程」及び「一般情報管理規程」に則り、個人情報については「個人情報保護規程」及び「個人情報保護マニュアル」に則って対応しております。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当子会社は、各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築しております。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築しております。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生するおそれが生じた場合は、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じます。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当子会社は、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行っております。当社の取締役会では、子会社の財務状況その他の重要事項の報告を受けております。経営計画は、次期事業年度及び中期の計画を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に明示しております。各部門では部門目標を設定し、達成に向けて、進捗管理と具体的施策を実行します。

また、当社は、経営の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担うものとしております。取締役の任期は1年とし、変化の激しい経営環境に迅速に対応するものとしております。

#### ホ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の「倫理規程」をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにしております。

また、当社及び関係会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び決算財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っております。なお、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は次の役割を確認しております。

- ・経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用しております。
- ・取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行しているか経営者を監視、監督しております。
- ・監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。
- ・内部統制監査室は、「監査規程」に則り、当社及び関係会社における財務報告に係る内部統制の有効性について経営者に代わり独立した立場で客観的に評価し、必要に応じてその改善、是正に関する提言とともに経営者並びに取締役会に報告しております。

#### ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要があれば監査役スタッフを置くこととしております。監査役が指定する期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとするので、監査役の指示の実効性を確保しております。

#### ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事（任命・異動・評定）については、監査役の同意を得るものとします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役  
の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の  
把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発  
見したときは、直ちに監査役に報告します。常勤監査役は、稟議書の回覧を受け、必要に応じて、取締役  
及び使用人にその説明を求めることができます。監査役に報告をした者は、当該報告をしたことを理由と  
して不利な取扱を受けないものとします。

また、監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項につい  
て意見交換をします。内部統制監査室は、監査終了後すみやかに、監査の結果について、代表取締役並び  
に監査役に内部統制監査報告書を提出します。

なお、監査役及び内部統制監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど  
連携を図っております。

リ．監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる  
費用又は債務の処理については、当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、監査役  
の請求により当該費用又は債務を処理しております。

ヌ．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力  
や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととす  
る旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に  
努めるものとします。また、有事に際しては、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢  
力からの不当要求を遮断、排除できる体制構築に努めております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ各社の経営管理を「関係会社運営指導規程」に基づき管理し、グループ各社から定期的  
に業務執行状況、経営成績及び財政状態の報告を義務付けるとともに、必要に応じて内部統制監査室の監査  
を行う事で業務の適正を確保しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部統制監査室・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づい  
て業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、内部統制監査室は4名体制で全  
営業所に対して2年に一度をめぐりに臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行ってござ  
います。なお、この1年間の監査実施拠点数は59拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみ  
やかに社長並びに監査役会に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は独立性の高い社外監査役3名を含む6名で構成され、当社のみならずグループ全体を監  
査対象として、取締役職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への  
出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリン  
グを実施して、経営上の課題や重要なリスク等の把握に努めております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監  
査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の  
会計監査に係る補助者は公認会計士が14名、その他が4名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	石若 保志	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	齊藤 揮誉浩	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役3名はオリックス㈱の東日本営業本部副本部長兼事業法人営業第一部長及び北海道ブ  
ロック ブロック長、社会医療法人北楡会理事長であります。オリックス㈱は当社の大株主であり、ファイ  
ナンス・リース等の取引がありますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役4名は当社の顧  
問弁護士事務所に所属している弁護士、税務の専門的実務経験を有する税理士、当社の主要取引銀行の常勤  
監査役及び会計の専門的実務経験を有する公認会計士であります。社外取締役、社外監査役ともに、それぞ  
れの視点で当社の業務執行に対して適宜指導指針を発していただいております。当社役員との個人的関係はあり  
ません。なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の所有を除きます。社外取締役及び社外監査役に  
よる当社株式の所有状況は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおり  
であります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めており、また、社外監査役の選  
任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にして、社外取締役3名及び  
社外監査役3名について独立役員としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	対象となる役員の員数 (人)
取締役報酬 (社外取締役を除く。)	56 百万円	56 百万円	12
監査役報酬 (社外監査役を除く。)	23 百万円	23 百万円	2
社外役員	4 百万円	4 百万円	5
合計	83 百万円	83 百万円	19

ロ．上記のほか、使用人兼務取締役（11人）に使用人分給与（賞与も含む）159百万円を支払っております。

ハ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
49銘柄 5,438百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリックス(株)	1,000,000	1,781	営業活動における取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	533,000	618	〃
エスアールジータカミヤ(株)	888,400	519	〃
(株)北洋銀行	989,000	461	取引関係の維持・強化のため
デンヨー(株)	105,603	208	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	102,500	205	〃
JP Nelson Holdings	2,300,000	144	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040	127	取引関係の維持・強化のため
(株)鶴見製作所	44,127	98	営業活動における取引関係の維持・強化のため
日立建機(株)	50,000	94	〃
(株)不動テトラ	582,000	90	〃
(株)ニューテック	165,000	86	〃
北越工業(株)	44,294	37	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	121,720	32	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	5,250	24	〃
日本基礎技術(株)	33,578	17	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,800	16	取引関係の維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	14,000	10	営業活動における取引関係の維持・強化のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,000	10	取引関係の維持・強化のため
(株)ナガワ	1,440	5	営業活動における取引関係の維持・強化のため
西尾レントオール(株)	1,756	4	〃
日特建設(株)	4,542	2	〃
日鉄住金物産(株)	2,200	0	〃

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
飛島建設(株)	3,230	0	営業活動における取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金(株)	210	0	〃
J F E ホールディングス(株)	268	0	〃

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリックス(株)	1,000,000	1,665	営業活動における取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	533,000	626	〃
エスアールジータカミヤ(株)	888,400	525	〃
AP Rentals Holdings Limited	64,800,648	433	〃
(株)北洋銀行	989,000	387	取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	102,500	240	営業活動における取引関係の維持・強化のため
デンヨー(株)	105,603	137	〃
日立建機(株)	50,000	109	〃
(株)不動テトラ	582,000	107	〃
(株)ニューテック	165,000	103	〃
JP Nelson Holdings	2,300,000	90	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040	87	取引関係の維持・強化のため
(株)鶴見製作所	44,525	68	営業活動における取引関係の維持・強化のため
北越工業(株)	44,294	30	〃
東京海上ホールディングス(株)	5,250	21	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	12,172	18	〃
日本基礎技術(株)	35,140	12	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	14,000	11	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,800	11	取引関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,000	9	〃
(株)ナガワ	1,440	6	営業活動における取引関係の維持・強化のため
西尾レントオール(株)	1,756	5	〃
日特建設(株)	4,818	2	〃
飛島建設(株)	3,230	0	〃
三信建設工業(株)	831	0	〃
日鉄住金物産(株)	20	0	〃

みなし保有株式  
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	149	119	3	1	-

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	40	-
連結子会社	5	-	5	-
計	44	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成27年11月1日至平成28年10月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成27年11月1日至平成28年10月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	35,900	33,209
受取手形及び売掛金	4, 5 34,961	4 36,502
電子記録債権	5 2,290	3,718
有価証券	350	200
商品及び製品	672	693
原材料及び貯蔵品	272	379
建設機材	8,214	10,265
繰延税金資産	610	604
その他	623	1,059
貸倒引当金	701	689
流動資産合計	83,195	85,945
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル用資産	164,914	189,549
減価償却累計額	97,573	114,596
レンタル用資産(純額)	67,341	74,953
建物及び構築物	25,840	31,029
減価償却累計額	16,275	18,883
建物及び構築物(純額)	9,564	12,145
機械装置及び運搬具	5,714	6,999
減価償却累計額	4,965	5,963
機械装置及び運搬具(純額)	749	1,036
土地	32,354	35,630
その他	2,539	2,343
減価償却累計額	1,112	1,332
その他(純額)	1,426	1,011
有形固定資産合計	111,436	124,776
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	628
その他	316	664
無形固定資産合計	316	1,292
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,317	1 6,911
繰延税金資産	285	419
その他	2,008	2,216
貸倒引当金	528	406
投資損失引当金	110	320
投資その他の資産合計	7,972	8,821
固定資産合計	119,724	134,891
資産合計	202,919	220,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 27,775	26,986
短期借入金	727	1,194
1年内償還予定の社債	-	40
1年内返済予定の長期借入金	12,550	13,951
リース債務	1,585	1,357
未払法人税等	3,711	2,052
賞与引当金	856	1,091
未払金	19,233	21,079
その他	5 3,093	2,399
流動負債合計	69,534	70,152
固定負債		
長期借入金	19,614	26,644
リース債務	1,831	2,700
長期末払金	39,254	38,870
役員退職慰労引当金	-	94
退職給付に係る負債	-	234
資産除去債務	317	384
その他	368	321
固定負債合計	61,387	69,249
負債合計	130,921	139,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	41,156	48,017
自己株式	2,128	2,129
株主資本合計	67,597	74,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948	2,051
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	43	164
退職給付に係る調整累計額	-	8
その他の包括利益累計額合計	1,991	2,225
非支配株主持分	2,409	4,750
純資産合計	71,998	81,434
負債純資産合計	202,919	220,836

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	133,292	144,870
売上原価	91,886	101,313
売上総利益	41,405	43,556
販売費及び一般管理費	1 25,134	1 28,422
営業利益	16,270	15,134
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	111	140
受取保険金	42	29
受取賃貸料	65	71
受取報奨金	26	10
為替差益	96	-
貸倒引当金戻入額	4	47
その他	225	222
営業外収益合計	581	528
営業外費用		
支払利息	461	267
手形売却損	18	11
為替差損	-	493
投資損失引当金繰入額	-	278
その他	208	206
営業外費用合計	688	1,257
経常利益	16,164	14,405
特別利益		
固定資産売却益	2 12	2 35
補助金収入	12	6
投資有価証券売却益	307	2
関係会社株式売却益	68	-
受取損害賠償金	118	-
段階取得に係る差益	-	14
特別利益合計	519	59
特別損失		
固定資産除売却損	3 157	3 164
減損損失	4 171	4 254
投資有価証券評価損	87	54
投資有価証券売却損	-	4
関係会社株式評価損	-	141
特別損失合計	416	620
税金等調整前当期純利益	16,266	13,844
法人税、住民税及び事業税	6,318	5,215
法人税等調整額	98	36
法人税等合計	6,416	5,252
当期純利益	9,850	8,591
非支配株主に帰属する当期純利益	292	493
親会社株主に帰属する当期純利益	9,557	8,098

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	9,850	8,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	93
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	25	121
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	4	226
包括利益	9,845	8,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,556	8,323
非支配株主に係る包括利益	289	495

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	32,860	56	61,373
当期変動額					
剰余金の配当			1,261		1,261
親会社株主に帰属する当期純利益			9,557		9,557
自己株式の取得				2,072	2,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,296	2,072	6,223
当期末残高	13,652	14,916	41,156	2,128	67,597

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,977	-	14	-	1,992	2,147	65,513
当期変動額							
剰余金の配当					-		1,261
親会社株主に帰属する当期純利益					-		9,557
自己株式の取得					-		2,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	0	28	-	0	261	260
当期変動額合計	29	0	28	-	0	261	6,484
当期末残高	1,948	0	43	-	1,991	2,409	71,998

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	41,156	2,128	67,597
当期変動額					
剰余金の配当			1,236		1,236
親会社株主に帰属する当期純利益			8,098		8,098
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,861	0	6,861
当期末残高	13,652	14,916	48,017	2,129	74,458

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,948	0	43	-	1,991	2,409	71,998
当期変動額							
剰余金の配当					-		1,236
親会社株主に帰属する当期純利益					-		8,098
自己株式の取得					-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	0	121	8	233	2,341	2,574
当期変動額合計	103	0	121	8	233	2,341	9,435
当期末残高	2,051	-	164	8	2,225	4,750	81,434

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,266	13,844
減価償却費	20,273	22,097
減損損失	171	254
のれん償却額	10	83
固定資産除売却損益（は益）	145	128
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	944	840
建設機材の取得による支出	132	492
レンタル用資産の取得による支出	1,198	3,034
投資有価証券評価損益（は益）	87	54
投資有価証券売却損益（は益）	307	2
関係会社株式評価損	-	141
関係会社株式売却損益（は益）	68	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	498	61
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	278
賞与引当金の増減額（は減少）	17	141
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6	14
受取利息及び受取配当金	120	146
レンタル用資産割賦購入支払利息	380	371
支払利息	461	267
為替差損益（は益）	64	292
受取損害賠償金	118	-
売上債権の増減額（は増加）	3,613	390
たな卸資産の増減額（は増加）	109	107
仕入債務の増減額（は減少）	4,486	1,654
未払金の増減額（は減少）	2,101	1,298
その他	302	877
小計	40,420	34,096
利息及び配当金の受取額	120	146
損害賠償金の受取額	118	-
利息の支払額	828	653
法人税等の支払額	6,320	6,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,509	26,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	80	0
有形固定資産の取得による支出	4,113	2,729
有形固定資産の売却による収入	34	38
無形固定資産の取得による支出	160	366
投資有価証券の取得による支出	72	22
投資有価証券の売却による収入	330	48
子会社株式の取得による支出	213	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	51	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 5,806
関係会社株式の取得による支出	54	-
貸付けによる支出	98	37
貸付金の回収による収入	4	25
その他	115	90
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,488</b>	<b>8,940</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	102	894
社債の償還による支出	-	50
長期借入れによる収入	11,462	19,960
長期借入金の返済による支出	12,984	14,637
割賦債務の返済による支出	18,913	21,304
リース債務の返済による支出	1,188	1,967
自己株式の取得による支出	2,072	0
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,259	1,235
非支配株主への配当金の支払額	3	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,857</b>	<b>20,726</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,169	3,080
現金及び現金同等物の期首残高	31,980	36,150
現金及び現金同等物の期末残高	1 36,150	1 33,069



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、(株)ニシケンについては、当連結会計年度において子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)KGフローテクノ

金本(香港)有限公司

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.

上海可基机械(上海)有限公司

PT Kanamoto Indonesia

KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

(有)エーワ商会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社の数 3社

関連会社名

(株)朝日レンタックス

SIAM KANAMOTO CO., LTD.

KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社7社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金和源建设工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源建设工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度に株式を取得した(株)ニシケンは、決算日を12月31日から10月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は10カ月となっており、そのうち7カ月を連結に取り込んでおります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. 建設機材

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。

###### ハ. たな卸資産

###### (イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### (ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

###### (ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産は定額法（一部の連結子会社については定率法）、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル用資産 2年～15年

建物及び構築物 2年～60年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

###### ハ. 投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

###### ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7.7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理してあります。
  - ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上してあります。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
  - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
  - ロ. その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上してあります。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用してあります。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用してあります。
  - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
    - (イ)ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
    - (ロ)ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金
  - ハ. ヘッジ方針  
相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。
  - ニ. ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してあります。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の判定に代えてあります。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却をしてあります。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理してあります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた37,251百万円は、「受取手形及び売掛金」34,961百万円、「電子記録債権」2,290百万円として組替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「建設機材売却に伴う原価振替額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「建設機材売却に伴う原価振替額」に表示していた7百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	617百万円	1,002百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)北洋銀行)	29百万円	23百万円
非連結子会社(株)K Gフローテクノ)の借入債務に対する債務保証	150百万円	-百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	16,695千HKD (260百万円)	13,125千HKD (177百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	18千USD (2百万円)	-千USD (-百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	6,067千HKD (94百万円)	7,971千HKD (107百万円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	1,887千SGD (163百万円)	1,339千SGD (100百万円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	38千SGD (3百万円)	32千SGD (2百万円)
関連会社(SIAM KANAMOTO)の借入債務に対する債務保証	70,000千THB (238百万円)	65,625千THB (196百万円)
関連会社(SIAM KANAMOTO)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	-千THB (-百万円)	108,715千THB (325百万円)
非連結子会社(PT Kanamoto Indonesia)の借入債務に対する債務保証	7,000,000千IDR (62百万円)	20,500,000千IDR (164百万円)
非連結子会社(PT Kanamoto Indonesia)の借入債務に対する債務保証	250千USD (30百万円)	250千USD (26百万円)
非連結子会社(PT Kanamoto Indonesia)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	-千IDR (-百万円)	943,586千IDR (7百万円)
非連結子会社(KANAMOTO FECON HASSYU JSC)の借入債務に対する債務保証	1,650千USD (199百万円)	1,455千USD (152百万円)
計	1,233百万円	1,283百万円

(HKD:香港ドル、USD:アメリカドル、SGD:シンガポールドル、THB:タイバーツ、IDR:インドネシアルピア)

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形割引高	149百万円	132百万円

4 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	3,628百万円	2,927百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	927百万円	597百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	337百万円	- 百万円
電子記録債権	75百万円	- 百万円
支払手形	2,900百万円	- 百万円
流動負債その他	32百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
従業員給料手当	10,179百万円	11,911百万円
減価償却費	1,046百万円	1,465百万円
賃借料	2,744百万円	3,105百万円
貸倒引当金繰入額	537百万円	90百万円
賞与引当金繰入額	854百万円	1,030百万円
役員退職慰労引当金繰入額	- 百万円	6百万円
退職給付費用	393百万円	443百万円
のれん償却額	10百万円	83百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
建物及び構築物	3百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	21百万円
土地	0百万円	- 百万円
その他	- 百万円	14百万円
計	12百万円	35百万円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
(固定資産売却損)		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	40百万円	45百万円
建物及び構築物	107百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	3百万円
土地	0百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	2百万円	38百万円
その他(ソフトウェア)	2百万円	-百万円
その他(無形固定資産)	0百万円	-百万円
計	157百万円	164百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

場所	用途	種類
中国上海市	事業用資産	レンタル用資産
	-	のれん

当社グループの減損会計適用に当たってのグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業に供している資産について資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(129百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用資産129百万円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り評価額によって算定しております。

また、当社グループは、会社又は事業ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。連結子会社である上海金和源建设工程有限公司に対する出資に伴い発生したのれんに関し、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額42百万円を減損損失として計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

場所	用途	種類
中国上海市	事業用資産	レンタル用資産

当社グループの減損会計適用に当たってのグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業に供している資産について資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(254百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用資産254百万円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り評価額によって算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59百万円	27百万円
組替調整額	248百万円	39百万円
税効果調整前	188百万円	67百万円
税効果額	158百万円	26百万円
その他有価証券評価差額金	29百万円	93百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25百万円	121百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	- 百万円	16百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	- 百万円	16百万円
税効果額	- 百万円	4百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	11百万円
その他の包括利益合計	4百万円	226百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,092	-	-	36,092
合計	36,092	-	-	36,092
自己株式				
普通株式(注)	52	700	-	752
合計	52	700	-	752

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月26日 取締役会(注)	普通株式	720	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	540	15.00	平成27年4月30日	平成27年7月7日

(注)1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	706	利益剰余金	20.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,092	-	-	36,092
合計	36,092	-	-	36,092
自己株式				
普通株式(注)	752	0	-	753
合計	752	0	-	753

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	706	20.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月10日 取締役会	普通株式	530	15.00	平成28年4月30日	平成28年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月27日 取締役会	普通株式	1,060	利益剰余金	30.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	35,900百万円	33,209百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	340百万円
有価証券	350百万円	200百万円
現金及び現金同等物	36,150百万円	33,069百万円

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに㈱ニシケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ニシケン株式の取得価額と㈱ニシケン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,897百万円
固定資産	10,350百万円
のれん	711百万円
流動負債	4,710百万円
固定負債	3,622百万円
非支配株主持分	1,844百万円
㈱ニシケン株式の取得価額	6,782百万円
段階取得に係る差益	14百万円
支配獲得時までの取得価額	4百万円
㈱ニシケン株式の取得に要した支出額	6,763百万円
㈱ニシケン現金及び現金同等物	956百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,806百万円

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額、リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	21,146百万円	20,981百万円
リース取引に係る資産及び債務の額	1,408百万円	1,248百万円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
資産除去債務に係る額	86百万円	54百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設関連及びその他事業におけるレンタル用資産であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	18	14	3
合計	18	14	3

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	4	4	0
合計	4	4	0

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	0
1年超	0	-
合計	1	0

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
支払リース料	144	1
減価償却費相当額	38	1
支払利息相当額	1	0
減損損失	60	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
1年内	2,686	3,048
1年超	6,895	6,574
合計	9,581	9,623

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券は譲渡性預金であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、割賦契約に基づく長期未払金（1年内期限到来分を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち、借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジをしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実効できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。取引実績は、定例取締役会においてデリバティブ取引を含む財務報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	35,900	35,900	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,961	34,961	-
(3) 電子記録債権	2,290	2,290	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,252	5,252	-
資産計	78,404	78,404	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,775	27,775	-
(2) 短期借入金	727	727	-
(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）	2,943	2,943	-
(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）	32,165	32,184	18
(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）	55,544	55,613	69
負債計	119,156	119,244	88
デリバティブ取引	0	0	-

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	33,209	33,209	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,502	36,502	-
(3) 電子記録債権	3,718	3,718	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,331	5,331	-
資産計	78,761	78,761	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,986	26,986	-
(2) 短期借入金	1,194	1,194	-
(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）	2,285	2,285	-
(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）	40,595	40,628	33
(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）	57,663	57,749	85
負債計	128,726	128,844	118
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）、(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
非上場株式	1,415	1,780

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,900	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,961	-	-	-
電子記録債権	2,290	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	73,151	-	-	-

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,209	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,502	-	-	-
電子記録債権	3,718	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	73,430	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	727	-	-	-	-	-
長期借入金	12,550	8,914	5,425	3,670	1,523	80
長期未払金(割賦)	16,998	14,970	11,702	7,836	3,500	535
合計	30,276	23,884	17,128	11,506	5,024	615

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,194	-	-	-	-	-
長期借入金	13,951	10,155	8,158	5,374	2,360	595
長期未払金(割賦)	18,793	15,555	11,700	6,897	2,783	722
合計	33,938	25,711	19,859	12,272	5,143	1,317

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,811	1,929	2,882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,811	1,929	2,882
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	90	99	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350	350	-
	小計	440	449	9
合計		5,252	2,379	2,872

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,415百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,983	2,006	2,976
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,983	2,006	2,976
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	148	153	4
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	200	200	-
	小計	348	353	4
合計		5,331	2,359	2,971

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,780百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	330	307	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	330	307	-

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	48	2	4
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	48	2	4

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式87百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式54百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,025	4,483	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,763	2,436	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(一部の連結子会社は、退職一時金制度と併用)は、執行役員を除く従業員の退職金制度は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、前連結会計年度において退職一時金制度を採用し簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算定していた連結子会社については、前連結会計年度に保有株式を譲渡し連結の範囲から除外しております。

その他に、一部の連結子会社は厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金に加入しておりましたが、当連結会計年度において解散しており、その詳細は、4. 複数事業主制度に記載の通りです。なお、当基金の解散による当連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付債務の期首残高	- 百万円	- 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	- 百万円	- 百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	- 百万円	- 百万円
勤務費用	- 百万円	12百万円
利息費用	- 百万円	0百万円
数理計算上の差異の発生額	- 百万円	16百万円
退職給付の支払額	- 百万円	10百万円
連結範囲の変更に伴う増加額	- 百万円	248百万円
退職給付債務の期末残高	- 百万円	234百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	16百万円	- 百万円
退職給付費用	7百万円	- 百万円
退職給付の支払額	0百万円	- 百万円
連結の範囲の変更に伴う減少額	22百万円	- 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	- 百万円	- 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	- 百万円	- 百万円
非積立型制度の退職給付債務	- 百万円	234百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	- 百万円	234百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	234百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	- 百万円	234百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
勤務費用	- 百万円	12百万円
利息費用	- 百万円	0百万円
期待運用収益	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	7百万円	- 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	7百万円	12百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	16百万円
合計	- 百万円	16百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
未認識数理計算上の差異	- 百万円	13百万円
合計	- 百万円	13百万円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
割引率	- %	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度379百万円、当連結会計年度425百万円であります。

4. 複数事業主制度

一部の連結子会社において加入しておりました神戸機械金属厚生年金基金は、平成28年1月の代議員会において基金解散を決定し、解散認可申請書を国に提出し認可を得て、平成28年3月30日を以って解散しました。なお、同基金による厚生年金基金制度は、複数事業主制度により当該会社の年金資産の額を合理的に算定する事が出来ないため確定拠出制度と同様な会計処理をしておりましたがその要拠出額（退職給付費用）は、前連結会計年度14百万円、当連結会計年度は解散日までに0百万円、特別掛金が3百万円であります。

また、以下の(1)複数事業主制度の直近の積立状況、(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合、(3)補足説明については、同基金が当連結会計年度末において解散しているため、前連結会計年度の状況のみを記載しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	28,220百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	32,624百万円
差引額	4,404百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)  
1.786%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,024百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	182百万円	186百万円
未払事業税	262百万円	146百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	71百万円
賞与引当金	283百万円	337百万円
投資損失引当金	35百万円	97百万円
投資有価証券評価損	150百万円	132百万円
減価償却費	432百万円	543百万円
減損損失	306百万円	590百万円
税務上の繰越欠損金	1,130百万円	1,097百万円
その他	561百万円	779百万円
繰延税金資産小計	3,346百万円	3,983百万円
評価性引当額	1,823百万円	2,131百万円
繰延税金資産合計	1,522百万円	1,851百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	921百万円	905百万円
その他	71百万円	235百万円
繰延税金負債小計	993百万円	1,140百万円
繰延税金資産の純額	529百万円	710百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	610百万円	604百万円
固定資産 - 繰延税金資産	285百万円	419百万円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	366百万円	313百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.8%	1.1%
評価性引当額の増減	1.4%	2.2%
繰越欠損金の期限切れ	- %	0.3%
その他	0.9%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%	37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.0%から30.6%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%から30.4%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19百万円減少し、法人税等調整額は66百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ニシケン  
事業の内容 建設機械レンタル事業、福祉介護用品レンタル事業他

(2) 企業結合を行った主な理由

九州地区での事業基盤強化並びに福祉介護用品レンタル事業への事業領域の拡大のため、平成28年1月21日開催の取締役会決議により、(株)ニシケンの株式を取得しております。

(3) 企業結合日

平成28年3月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率	76.5%
取得後の議決権比率	76.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式会社取得により、当社が(株)ニシケンの議決権76.7%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた(株)ニシケン株式の企業結合日における時価	19百万円
企業結合日に交付した現金及び預金	6,763百万円
取得原価	6,782百万円

4. 被取得企業の取得原価を取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 14百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

711百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,897百万円
固定資産	10,350百万円
資産合計	16,248百万円
流動負債	4,710百万円
固定負債	3,622百万円
負債合計	8,332百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	7,037百万円
営業利益	848百万円
経常利益	1,025百万円
税金等調整前当期純利益	992百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	522百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業所施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～38年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.179～2.191%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
期首残高	231百万円	317百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	86百万円	54百万円
時の経過による調整額	4百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円	-百万円
その他増減額(は減少)	-百万円	7百万円
期末残高	317百万円	384百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は法人税法の改正に従い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	123,572	9,719	133,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	123,572	9,719	133,292
セグメント利益	15,592	301	15,894
セグメント資産	153,908	3,034	156,943
その他の項目			
減価償却費	20,044	4	20,048
のれんの償却額	10	-	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,997	3	26,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	131,208	13,662	144,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	131,208	13,662	144,870
セグメント利益	14,057	660	14,718
セグメント資産	170,233	7,873	178,107
その他の項目			
減価償却費	21,440	494	21,935
のれんの償却額	44	38	83
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,307	994	26,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)  
(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,572	131,208
「その他」の区分の売上高	9,719	13,662
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	133,292	144,870

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,592	14,057
「その他」の区分の利益	301	660
その他の調整額	375	415
連結財務諸表の営業利益	16,270	15,134

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,908	170,233
「その他」の区分の資産	3,034	7,873
全社資産(注)	45,976	42,728
連結財務諸表の資産合計	202,919	220,836

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,044	21,440	4	494	225	162	20,273	22,097
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,997	25,307	3	994	202	425	26,203	26,727

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	171	-	-	171

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：百万円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	254	-	-	254



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	10	-	-	10
当期末残高	-	-	-	-

（注）当連結会計年度において、のれんの減損損失42百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	44	38	-	83
当期末残高	335	292	-	628

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

「その他」セグメントにおいて、0百万円の負ののれん発生益（営業外収益 その他）を計上しております。これは、連結子会社であった(株)カナモトエンジニアリングの株式を追加取得した際に発生したものであります。また、当連結会計年度において保有する同社の全株式を譲渡しております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買及びレンタル 役員の兼任	鋼材の販売及びレンタル	39	受取手形及び売掛金	0
							鉄屑等の販売	1	-	-
							鋼材の購入	1,407	支払手形及び買掛金	26
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	115	支払手形及び買掛金	68
㈱カナレンテム	北海道室蘭市	5	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	39	支払手形及び買掛金	20	
㈱コムサプライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、45.03%を間接所有	商品売買 役員の兼任	什器備品のレンタル及び購入	700	支払手形及び買掛金	125	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買及びレンタル 役員の兼任	鋼材の販売及びレンタル	83	受取手形及び売掛金	0
							鉄屑等の販売	4	-	-
							鋼材の購入	1,133	支払手形及び買掛金	35
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	96	支払手形及び買掛金	65
㈱カナレンテム	千葉県市原市	5	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃借	42	支払手形及び買掛金	21	
㈱コムサプライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、45.03%を間接所有	商品売買 役員の兼任	什器備品のレンタル及び購入	714	支払手形及び買掛金	117	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)コムサブライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、45.03%を間接所有	商品売買	資材の販売及び什器備品のレンタル	9	受取手形及び売掛金	1
							什器備品のレンタル及び購入	40	支払手形及び買掛金	24

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)コムサブライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、45.03%を間接所有	商品売買	資材の販売及び什器備品のレンタル	10	受取手形及び売掛金	2
							什器備品のレンタル及び購入	50	支払手形及び買掛金	30

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年11月1日至平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自平成27年11月1日至平成28年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,969.16円	1株当たり純資産額	2,169.93円
1株当たり当期純利益金額	266.27円	1株当たり当期純利益金額	229.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日至平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,557	8,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,557	8,098
期中平均株式数(株)	35,894,640	35,339,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ニシケン	第6回無担保変動利付社債	平成24年 3月30日	-	20 (20)	0.2	なし	平成29年 3月31日
㈱ニシケン	第7回無担保変動利付社債	平成24年 9月28日	-	20 (20)	0.2	なし	平成29年 9月29日
合計	-	-	-	40 (40)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. ㈱ニシケン当連結会計年度において連結の範囲に含めたため、当期首残高は記載しておりません。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	727	1,194	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,550	13,951	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,585	1,357	2.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,614	26,644	0.38	平成29年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,831	2,700	2.07	平成29年～47年
その他有利子負債				
未払金(割賦)	16,998	18,793	0.69	-
長期未払金(割賦)	38,545	37,659	0.63	平成29年～34年
合計	91,853	102,300	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,155	8,158	5,374	2,360
リース債務	1,063	771	414	185
長期未払金(割賦)	15,555	11,700	6,897	2,783

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35,079	68,642	103,422	144,870
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,053	8,195	9,973	13,844
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,533	4,967	5,889	8,098
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	71.70	140.57	166.65	229.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	71.70	68.87	26.09	62.51

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,250	25,489
受取手形	1,345,983	1,355,630
電子記録債権	42,290	3,658
売掛金	119,522	118,238
有価証券	350	200
商品及び製品	279	259
未成工事支出金	39	61
建設機材	8,214	9,058
原材料及び貯蔵品	139	267
前払費用	301	303
繰延税金資産	472	334
短期貸付金	1242	150
その他	198	1403
貸倒引当金	101	69
<b>流動資産合計</b>	<b>67,084</b>	<b>63,885</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル用資産	51,165	53,451
建物	6,504	7,603
構築物	1,577	1,926
機械及び装置	666	736
車両運搬具	10	12
工具、器具及び備品	246	254
土地	31,423	31,925
建設仮勘定	1,081	438
<b>有形固定資産合計</b>	<b>92,676</b>	<b>96,348</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	63	88
電話加入権	52	52
ソフトウェア仮勘定	108	302
その他	-	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>224</b>	<b>444</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,507	5,557
関係会社株式	4,221	11,309
出資金	12	12
関係会社長期貸付金	12,267	12,249
破産更生債権等	44	20
長期前払費用	26	29
保険積立金	32	38
差入保証金	865	908
その他	60	44
貸倒引当金	1,691	1,491
投資損失引当金	438	560
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,908</b>	<b>18,118</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>103,809</b>	<b>114,911</b>
<b>資産合計</b>	<b>170,894</b>	<b>178,796</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,417,522	1,161,190
買掛金	1,486	1,475
短期借入金	10,814	11,079
未払金	1,15,643	1,16,932
未払費用	467	388
未払法人税等	3,347	1,442
未払消費税等	1,026	137
賞与引当金	576	614
設備関係支払手形	605	480
その他	4,344	1,303
流動負債合計	55,213	52,320
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,551	21,452
長期未払金	1,32,637	1,32,797
繰延税金負債	341	296
資産除去債務	202	259
その他	-	4
固定負債合計	49,732	54,810
負債合計	104,946	107,130
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,652	13,652
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	14,773	14,773
その他資本剰余金	143	143
資本剰余金合計	14,916	14,916
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,375	1,375
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	22	22
別途積立金	26,731	33,731
繰越利益剰余金	9,479	8,082
利益剰余金合計	37,609	43,212
自己株式	2,128	2,129
株主資本合計	64,050	69,653
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,897	2,012
評価・換算差額等合計	1,897	2,012
純資産合計	65,948	71,665
負債純資産合計	170,894	178,796

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	1 102,029	1 103,777
売上原価	1 70,510	1 73,575
売上総利益	31,518	30,201
販売費及び一般管理費	1, 2 17,410	1, 2 18,337
営業利益	14,108	11,864
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	139	148
受取賃貸料	292	293
受取出向料	170	202
貸倒引当金戻入額	103	205
その他	214	137
営業外収益合計	1 919	1 986
営業外費用		
支払利息	191	127
手形売却損	15	9
貸倒引当金繰入額	706	23
投資損失引当金繰入額	-	278
為替差損	-	139
その他	166	140
営業外費用合計	1 1,079	1 718
経常利益	13,948	12,132
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 10
補助金収入	-	2
投資有価証券売却益	307	2
関係会社株式売却益	99	-
受取損害賠償金	118	-
特別利益合計	532	15
特別損失		
固定資産除売却損	4 144	4 64
投資有価証券評価損	87	54
関係会社株式評価損	228	1,014
関係会社貸倒損失	104	-
特別損失合計	565	1,133
税引前当期純利益	13,915	11,014
法人税、住民税及び事業税	5,482	4,065
法人税等調整額	88	108
法人税等合計	5,571	4,174
当期純利益	8,344	6,840

【売上原価明細書】

( レンタル売上原価明細書 )

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃借料		20,516	41.2	21,267	41.1
修理費		4,693	9.4	4,813	9.3
運賃		7,378	14.8	7,784	15.0
減価償却費	2	13,529	27.2	14,369	27.8
消耗品費		872	1.7	899	1.7
その他	3	2,836	5.7	2,643	5.1
合計		49,827	100.0	51,777	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
2	レンタル用資産減価償却費12,717百万円、及び建設機材減価償却費811百万円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費13,380百万円、及び建設機材減価償却費989百万円を計上しております。
3	その他のうち主なものは、租税公課845百万円、保険料808百万円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息263百万円であります。	その他のうち主なものは、租税公課736百万円、保険料775百万円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息239百万円であります。

( 商品売上原価明細書 )

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		327		279	
当期商品仕入高		19,954		21,280	
他勘定受入高		673		498	
合計		20,954	100.0	22,058	100.0
商品期末たな卸高		279		265	
商品評価損		7		6	
商品売上原価		20,682		21,798	

	他勘定受入高とは、販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。	同左								
	<table border="0"> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>665百万円</td> <td>レンタル用資産</td> <td>481百万円</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>7百万円</td> <td>建設機材</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	レンタル用資産	665百万円	レンタル用資産	481百万円	建設機材	7百万円	建設機材	17百万円	
レンタル用資産	665百万円	レンタル用資産	481百万円							
建設機材	7百万円	建設機材	17百万円							



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	19,731	9,399	30,526
当期変動額									
別途積立金の積立				-			7,000	7,000	-
剰余金の配当				-				1,261	1,261
当期純利益				-				8,344	8,344
自己株式の取得				-					-
税率変更による積立金の調整額				-		2		2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	7,000	80	7,082
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	22	26,731	9,479	37,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56	59,039	1,928	1,928	60,968
当期変動額					
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		1,261		-	1,261
当期純利益		8,344		-	8,344
自己株式の取得	2,072	2,072		-	2,072
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30	30	30
当期変動額合計	2,072	5,010	30	30	4,980
当期末残高	2,128	64,050	1,897	1,897	65,948

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	22	26,731	9,479	37,609
当期変動額									
別途積立金の積立				-			7,000	7,000	-
剰余金の配当				-				1,236	1,236
当期純利益				-				6,840	6,840
自己株式の取得				-					-
税率変更による積立金の調整額				-		0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	7,000	1,397	5,603
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	22	33,731	8,082	43,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,128	64,050	1,897	1,897	65,948
当期変動額					
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		1,236		-	1,236
当期純利益		6,840		-	6,840
自己株式の取得	0	0		-	0
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			114	114	114
当期変動額合計	0	5,602	114	114	5,716
当期末残高	2,129	69,653	2,012	2,012	71,665

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法

ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産 2～15年

建物 2～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事
- 工事完成基準

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ハ．ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた8,274百万円は、「受取手形」5,983百万円、「電子記録債権」2,290百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期金銭債権	1,317百万円	933百万円
短期金銭債務	1,191百万円	1,274百万円
長期金銭債権	2,267百万円	2,249百万円
長期金銭債務	88百万円	52百万円

2. 保証債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株北洋銀行)	29百万円	23百万円
連結子会社(東洋工業株)の借入債務に対する債務保証	250百万円	250百万円
連結子会社(上海金和源建设工程有限公司)の借入債務に対する債務保証	52,395千RMB (999百万円)	43,916千RMB (678百万円)
連結子会社(上海金和源建设工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	104,920千RMB (2,000百万円)	34,299千RMB (530百万円)
非連結子会社(株K Gフローテクノ)の借入債務に対する債務保証	150百万円	- 百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	16,695千HKD (260百万円)	13,125千HKD (177百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	18千USD (2百万円)	- 千USD (- 百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	6,067千HKD (94百万円)	7,971千HKD (107百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	1,887千SGD (163百万円)	1,339千SGD (100百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	38千SGD (3百万円)	32千SGD (2百万円)
関係会社(SIAM KANAMOTO)の借入債務に対する債務保証	70,000千THB (238百万円)	65,625千THB (196百万円)
関係会社(SIAM KANAMOTO)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	- 千THB (- 百万円)	108,715千THB (325百万円)
非連結子会社(PT Kanamoto Indonesia)の借入債務に対する債務保証	7,000,000千IDR (62百万円)	20,500,000千IDR (164百万円)
非連結子会社(PT Kanamoto Indonesia)の借入債務に対する債務保証	250千USD (30百万円)	250千USD (26百万円)
非連結子会社(PT Kanamoto Indonesia)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	- 千IDR (- 百万円)	943,586千IDR (7百万円)
非連結子会社(KANAMOTO FECON HASSYU JSC)の借入債務に対する債務保証	1,650千USD (199百万円)	1,455千USD (152百万円)
計	4,483百万円	2,743百万円

(RMB: 中国人民元、HKD: 香港ドル、USD: アメリカドル、SGD: シンガポールドル、THB: タイバーツ、IDR: インドネシアルピア)

3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	3,628百万円	2,927百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	927百万円	597百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	242百万円	- 百万円
電子記録債権	75百万円	- 百万円
支払手形	2,449百万円	- 百万円
流動負債その他	32百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業取引	6,019百万円	5,838百万円
営業取引以外の取引高	430百万円	454百万円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
給料及び手当	7,311百万円	7,821百万円
賞与引当金繰入額	576百万円	614百万円
減価償却費	849百万円	1,094百万円
賃借料	1,831百万円	1,948百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	7百万円	9百万円
車両運搬具	- 百万円	0百万円
計	8百万円	10百万円

4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
(固定資産売却損)		
車両運搬具	0百万円	- 百万円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	34百万円	32百万円
建物	89百万円	17百万円
構築物	15百万円	1百万円
機械及び装置	2百万円	1百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	1百万円
その他(有形固定資産)	- 百万円	10百万円
計	144百万円	64百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式4,071百万円、関連会社株式149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式11,159百万円、関連会社株式149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	564百万円	473百万円
賞与引当金	189百万円	188百万円
減価償却費	424百万円	457百万円
減損損失	190百万円	276百万円
投資損失引当金	140百万円	170百万円
関係会社株式評価損	489百万円	824百万円
投資有価証券評価損	150百万円	124百万円
その他	461百万円	353百万円
繰延税金資産小計	2,611百万円	2,868百万円
評価性引当額	1,543百万円	1,897百万円
繰延税金資産合計	1,067百万円	970百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	893百万円	878百万円
その他	42百万円	53百万円
繰延税金負債合計	936百万円	932百万円
繰延税金資産の純額	131百万円	37百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	472百万円	334百万円
固定負債 - 繰延税金負債	341百万円	296百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.7%	1.0%
評価性引当額の増減	2.0%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	1.3%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年11月1日及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.0%から30.6%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%から30.4%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)0百万円、法人税等調整額45百万円並びにその他有価証券評価差額金が46百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」にて記載しているため、注記の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
レンタル用資産	51,165	16,175	509	13,380	53,451	68,324
建物	6,504	1,688	21	568	7,603	10,741
構築物	1,577	645	1	294	1,926	4,701
機械及び装置	666	185	2	113	736	4,440
車両運搬具	10	7	0	5	12	103
工具、器具及び備品	246	95	1	85	254	846
土地	31,423	502	-	-	31,925	-
建設仮勘定	1,081	2,088	2,732	-	438	-
有形固定資産計	92,676	21,389	3,269	14,447	96,348	89,157
無形固定資産						
ソフトウェア	63	52	-	27	88	-
電話加入権	52	-	-	-	52	-
ソフトウェア仮勘定	108	210	16	-	302	-
その他	-	0	-	-	0	-
無形固定資産計	224	263	16	27	444	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	台数(台)	金額(百万円)
レンタル用資産	積込、敷地、掘削、締固め機械類	1,925	6,481
	高所、運搬作業用車両系機械類	1,644	5,004
	発電、溶接機械類	2,061	2,239
	仮設ハウス、トイレ類	2,425	1,047
	基礎、トンネル工用機械類	332	1,220
	その他	100	182
建物	札幌営業所	-	464
	郡山営業所	-	363
	気仙沼営業所	-	113
構築物	郡山営業所	-	203
	札幌営業所	-	138
	熊谷営業所	-	70
機械及び装置	郡山営業所	-	44
工具、器具及び備品	本社ビル	-	25
土地	福岡県筑後市	-	480

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(百万円)
レンタル用資産	販売	481

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,793	1,561	1,793	1,561
賞与引当金	576	614	576	614
投資損失引当金	438	278	156	560

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： <a href="https://www.kanamoto.ne.jp">https://www.kanamoto.ne.jp</a>
株主に対する特典	10月31日現在の株主名簿に記録された株主のうち、10単元(1,000株)以上を保有する株主に対し、一律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第51期)(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)平成28年1月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年1月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第52期第1四半期)(自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)平成28年3月15日関東財務局長に提出

(第52期第2四半期)(自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)平成28年6月13日関東財務局長に提出

(第52期第3四半期)(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)平成28年9月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年1月29日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月14日関東財務局長へ提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成28年1月1日 至平成28年1月31日)平成28年2月10日関東財務局長へ提出

報告期間(自平成28年2月1日 至平成28年2月29日)平成28年3月4日関東財務局長へ提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年1月26日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナモトの平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カナモトが平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月26日

株式会社カナモト

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。